

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第35期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日本コピカ株式会社

**【英訳名】** JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上 石 邦 明

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区紀尾井町4番13号

**【電話番号】** 03(6850)0261(代)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部長 池 端 敏 廣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区紀尾井町4番13号

**【電話番号】** 03(6850)0261(代)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部長 池 端 敏 廣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間		第35期 第2四半期 連結累計期間		第34期	
		自	平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)		5,703,125		6,002,859		11,623,078
経常利益	(千円)		98,778		46,154		373,248
四半期(当期)純利益	(千円)		29,898		26,680		201,382
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		36,798		1,353		105,387
純資産額	(千円)		6,786,400		6,869,116		6,906,238
総資産額	(千円)		11,702,027		12,020,166		11,703,674
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.44		4.85		36.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		55.5		55.3		56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		145,399		88,477		23,675
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		28,151		35,846		132,599
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		282,940		57,432		147,268
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(千円)		2,769,153		2,513,032		2,401,722

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間		第35期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.95		0.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第34期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災や原発事故の影響により、全体としては厳しい状況にあるものの、政策効果もあり住宅建設の持ち直しや企業によるサプライチェーンの迅速な立て直し、一般消費における家電関連の買い替え需要などをはじめとして一部に回復の兆しが見え始めております。しかしながら世界経済に目を向けると、ギリシャに端を発した欧州の経済危機は依然くすぶり続けており、米国においても景気回復策や失業者対策は成果が得られず、これらが要因となり円相場が高止まりを続けております。

国内の鉱工業生産は4月より5ヶ月連続で上昇しており、ほぼ震災前の水準に戻り震災の影響からは回復しつつありますが、復興需要の先行きは不透明であります。また雇用情勢の改善も進まず、個人消費は低水準ながら回復基調にあるものの物価動向はデフレ状況を脱していないなど、経営環境は予断を許さない情勢が続いております。

当社グループの関連する樹脂業界におきましては、国内の住宅着工件数は昨年からの回復基調が継続しており、住宅・建築資材用途の推移は増加傾向にあります。また、公共投資は低調に推移しておりますが国内の設備投資は回復の傾向であることから、工業資材用途であるタンク・パイプも堅調に推移し、全体として出荷量は増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループは樹脂材料におきましては、震災の影響を受け建設資材用途や自動車関連の出荷につきましては低調となりましたものの、震災復旧需要を受け、主力の住宅関連用途や公共事業に関連する工業資材用途では業界同様に出荷増となりました。機能化学品は自動車関連用途・電子材料用途が低調に推移し、製品全般にわたって出荷減となりました。一方、当社の中国子会社は、売上高は増加いたしました。収益面では依然として厳しい状況が続いております。グループ全体といたしましては当第2四半期連結累計期間の利益は確保することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高60億2百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益46百万円（前年同期比53.3%減）、四半期純利益26百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、震災の影響により建設資材用途や自動車関連は低調に推移いたしました。政府の経済刺激策や震災復旧需要もあり住宅関連用途や工業資材用途は好調に推移いたしました結果、売上高31億23百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント損失（経常損失）56百万円（前年同期は経常損失42百万円）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、政府の需要創出策であるエコポイント等の効果が終了した影響を受け、電子材料用途は低調に推移いたしました。加えて欧州の経済状況悪化により欧州向けの輸出が低迷し、全体として出荷量は大幅に落ち込みました。一方、年初からの原料の高騰に対し、販売価格の是正を積極的に進めた結果、売上高28億79百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（経常利益）1億17百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、2億56百万円減少し、25億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は88百万円（前年同四半期は1億45百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益44百万円の計上に対し、減価償却費を1億45百万円負担したこと、たな卸資産の増加が1億60百万円、仕入債務の増加が1億28百万円、法人税等の支払額が1億5百万円があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は35百万円（前年同四半期は28百万円の減少）となりました。これは固定資産の取得による支出35百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は57百万円（前年同四半期は2億82百万円の増加）となりました。これは短期借入金の増加98百万円、配当金の支払35百万円があったことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,500,000	5,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		5,500,000		1,100,900		889,640

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,090	38.00
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋1-1-3	391	7.10
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	156	2.83
糀 英夫	京都府京都市	70	1.27
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通1-178-1	60	1.09
小泉 秀樹	埼玉県川越市	39	0.70
ドバシ サダオ	千葉県千葉市	29	0.52
小林 悠治	山口県長門市	27	0.49
中島 陽子	東京都中野区	27	0.49
三野 勝美	神奈川県横浜市	27	0.49
計		4,615	83.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,496,000	5,496	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		5,496	

(注) 単元未満株式の中には、自己株式337株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ユピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	3,000		3,000	0.05
計		3,000		3,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,901,722	2,013,032
受取手形及び売掛金	4,216,015	4,219,445
商品及び製品	799,168	977,867
仕掛品	62,606	63,659
原材料及び貯蔵品	451,788	434,433
その他	655,260	659,813
貸倒引当金	2,001	2,001
流動資産合計	8,084,560	8,366,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	782,773	775,466
機械装置及び運搬具(純額)	864,281	892,638
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	76,582	94,294
有形固定資産合計	3,064,080	3,102,841
無形固定資産	11,168	11,290
投資その他の資産		
その他	544,064	539,984
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	543,864	539,784
固定資産合計	3,619,114	3,653,916
資産合計	11,703,674	12,020,166
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127,999	3,257,337
短期借入金	357,789	461,390
未払法人税等	107,250	51,705
引当金	74,948	77,742
その他	228,687	371,546
流動負債合計	3,896,675	4,219,721
固定負債		
退職給付引当金	467,518	473,905
役員退職慰労引当金	58,434	62,040
再評価に係る繰延税金負債	312,532	312,532
資産除去債務	23,439	23,517
その他	38,834	59,332
固定負債合計	900,760	931,329
負債合計	4,797,435	5,151,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,244,003	4,232,206
自己株式	1,400	1,400
株主資本合計	6,233,143	6,221,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,600	20,579
土地再評価差額金	468,798	468,798
為替換算調整勘定	68,236	64,312
その他の包括利益累計額合計	423,162	425,065
少数株主持分	249,932	222,703
純資産合計	6,906,238	6,869,116
負債純資産合計	11,703,674	12,020,166

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,703,125	6,002,859
売上原価	4,791,873	5,134,101
売上総利益	911,252	868,758
販売費及び一般管理費		
運搬費	250,015	247,486
その他	554,396	571,487
販売費及び一般管理費合計	804,411	818,973
営業利益	106,840	49,784
営業外収益		
受取利息	1,668	1,677
受取配当金	8,823	8,730
その他	1,760	2,707
営業外収益合計	12,252	13,115
営業外費用		
支払利息	9,459	8,824
売上割引	3,703	4,103
その他	7,151	3,817
営業外費用合計	20,315	16,745
経常利益	98,778	46,154
特別損失		
固定資産除却損	4,192	1,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,634	-
特別損失合計	44,826	1,533
税金等調整前四半期純利益	53,951	44,621
法人税等	74,213	48,940
少数株主損益調整前四半期純損失( )	20,261	4,319
少数株主損失( )	50,160	30,999
四半期純利益	29,898	26,680

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	20,261	4,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,361	2,021
為替換算調整勘定	10,175	7,694
その他の包括利益合計	16,536	5,673
四半期包括利益	36,798	1,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,347	28,583
少数株主に係る四半期包括利益	55,146	27,229

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,951	44,621
減価償却費	148,472	145,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,634	-
売上債権の増減額(は増加)	42,164	429
たな卸資産の増減額(は増加)	21,749	160,250
仕入債務の増減額(は減少)	86,435	128,684
その他の流動資産の増減額(は増加)	83,374	7,456
その他	23,696	41,586
小計	333,730	192,537
利息及び配当金の受取額	10,491	10,407
利息の支払額	9,459	8,824
法人税等の支払額	189,362	105,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,399	88,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,870	35,311
貸付けによる支出	21,000	-
その他	281	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,151	35,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	172,549	98,865
リース債務の返済による支出	3,049	6,345
自己株式の取得による支出	302	-
配当金の支払額	38,308	35,086
少数株主からの払込みによる収入	152,051	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,940	57,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	1,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,583	111,310
現金及び現金同等物の期首残高	2,368,569	2,401,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,769,153	2,513,032

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金 2,269,153千円	現金及び預金 2,013,032千円
キャッシュマネージメントシステム預託金 500,000千円	キャッシュマネージメントシステム預託金 500,000千円
現金及び現金同等物 2,769,153千円	現金及び現金同等物 2,513,032千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	38,487	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,806,889	2,896,235	5,703,125		5,703,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,806,889	2,896,235	5,703,125		5,703,125
セグメント利益又は損失( )	42,391	149,183	106,792	8,014	98,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,123,050	2,879,808	6,002,859		6,002,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,123,050	2,879,808	6,002,859		6,002,859
セグメント利益又は損失( )	56,691	117,914	61,223	15,068	46,154

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年3月期第3四半期連結会計期間より、組織変更による報告セグメントの変更をしております。

なお、報告セグメント変更後の、前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)」に記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.44円	1株当たり四半期純利益金額	4.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円) :	29,898	26,680
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る四半期純利益(千円) : -	29,898	26,680
普通株式の期中平均株式数(株)	5,497,916	5,496,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本コピカ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。